

新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）【素案】に対するご意見の概要と市の考え方

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	市の考え方	修正有無
1	—	全体	<p>策定までの経緯や計画の根拠となる算定方法まで懇切丁寧に記載されており本計画に初めて接した私でも新潟市が地球温暖化にどの様に対処しようとしているのかが良く分かる素晴らしい計画内容になっていたと評価する。</p> <p>素晴らしい計画でも関係者全員（市民・事業者・行政）の協働がなければ進まない事業であるため「市報にいがた」等を通して計画内容を市民に周知し推進してほしい。また、概要版を自治会を介して市内の全世帯に配布してはどうか。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減し、目指すべき将来像「田園型環境都市にいがた」へとつなげていくためには、ご指摘のとおり、市民・事業者・行政といったそれぞれの主体が連携・協働することが重要です。各主体に分かりやすい情報発信・提供に取り組んでいきます。</p> <p>また、本計画をコンパクトにまとめた概要版を作成し、市のホームページで公開するほか、各区役所や出張所等の窓口に設置するとともに、セミナーや説明会等さまざまな場面を捉え周知を図ります。</p>	無
2	—	全体	<p>用語集を始めとした資料編を添付する等の配慮がされている。初めて本計画を読んだ市民でも分かり易く作られており、市民目線での配慮に感謝する。</p> <p>また、随所にコラムを入れる等は良かった。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>今後とも市民に分かりやすい表現を心掛け、興味を持っていただけの工夫をしながら、情報発信・提供に努めていきます。</p>	無
3	—	全体	<p>我々市民も本計画を自分たちの問題と捉え応援（協働）していくが、計画の推進に当たっては、市の推進担当者に掛かっている部分が多い事業であると思う。一緒に頑張りましょう。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>市民の皆さまをはじめ、事業者の方々と連携・協働し各施策を推進していきます。</p>	無
4	—	全体	<p>概要、および107ページに及ぶ実行計画【素案】全部に目を通すのは大変だった。</p>	<p>本計画をコンパクトにまとめた概要版を作成し、市のホームページで公開するほか、各区役所や出張所等の窓口に設置します。</p>	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	市の考え方	修正有無
5	3, 26	<p>第1章 計画策定の経緯と背景 1-2 地球温暖化の影響に伴う気候変動 ■海面上昇と高潮</p> <p>第2章 新潟市の現状・地域特性と課題 2-3 気候変動の影響と評価 ■新潟市に関連する気候変動影響と影響評価</p>	<p>P26で海面上昇で浸水被害拡大を強調している。また、IPCCで今世紀末には1.1m上昇との予報が提言されている。新築家屋を造成するときに0.5又は1m土台を高くする等の参考になると思われるため、P3「■海面上昇と高潮」の中で、その数値を掲載した方がよいのではないかと。</p>	<p>海拔ゼロメートル地帯の多い新潟市では、浸水被害等さまざまな影響を引き起こす海面上昇は大きな脅威のひとつです。市民の皆さまにリスクを意識していただくため、P3「■海面上昇と高潮」の本文を次のとおり修正します。 「地球の海面水位は過去100年の間に約19cmの上昇が観測されています。今後もさらに上昇することが予測され、「海洋と雪氷圏に関する特別報告書（2019年9月IPCC公表）」では、最悪の場合、今世紀末には最大1.1mほどにもなるといわれており、海拔ゼロメートル地帯への浸水リスクや影響が懸念されています。」</p>	有
6	19, 63	<p>第2章 新潟市の現状・地域特性と課題 2 新潟市の気候の変化と将来予測</p> <p>第4章 基本対策と施策 5 適応策の実践 基本対策5-1 自然災害対策の推進</p>	<p>近年の自然災害の多発の現状に当たり、新潟市の防災課と連携し、地球温暖化による気候変動と自然災害発生との因果関係を市民に知らせる必要がある。</p>	<p>本計画改定にあたり、新たに気候変動への「適応策の実践」を取り組み方針の1つとして加えています。P19から新潟市の気候の変化と将来予測について記述し、P25からは気候変動の影響と評価の中で災害についての評価も掲載しています。P63からは適応策の実践にかかる基本対策・施策に、防災課を含む関係部署はもとより、国や県、事業者などとともに取り組んでいきます。 これら地球温暖化と気候変動の関連やその対策・適応について、今後とも市民に分かりやすい情報発信・提供に取り組んでいきます。</p>	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	市の考え方	修正有無
7	36	第3章 計画の目標 2 温室効果ガスの削減目標 2 二酸化炭素排出量削減目標	新潟市の地球温暖化対策実行計画の目標と位置づけを国の目標に準じ、その達成に資するものであることを明記し、新潟市独自のものであるかのような印象を与えないようにしたほうがよいのではないかと。	本計画の二酸化炭素排出量削減目標の設定にあたっては、BaU（現状趨勢）推計で試算された削減見込み量に、国等で求められている削減目標値を鑑みたうえで、追加対策量を加えており、新潟市は環境モデル都市として、国の目標（2030年度までに2013年度比26%減）より高い目標を独自で設定しています。目標の対比ができるよう、P37の中期・長期目標の枠内に国の目標を追記します。	有
8	36	第3章 計画の目標 2 温室効果ガスの削減目標 2 二酸化炭素排出量削減目標	目標の達成が具体的・実質的にどのようなものであるのかSDGsの視点から明確にするため、市民の経済・社会活動1単位当たりの温室効果ガスの排出量の代理指標として、一人当たりGDPに対する温室効果ガス排出量の予測数値を明記するなどの必要があるのではないかと。	本計画改定の視点の一つであるSDGsの観点から、市内GDPの推移とCO2排出量の関連を示すことは有効と考えますが、GDPに対する温室効果ガス排出量の予測数値については不確実性が高いため、本計画への掲載はせず、進捗管理をしていく項目のひとつとして検討させていただきます。	無
9	37	第3章 計画の目標 2-2 二酸化炭素排出量削減目標 長期目標の設定について	独、仏、英などヨーロッパ諸国は2050年度にCO2排出量を0にする計画で進んでる。日本でも長野県、横浜市、岐阜市等各自治体が0にする目標を掲げ始めた。民間企業でも米国のマイクロソフト社が2030年には排出量をマイナスにする計画をしている。日本企業も競って削減に向け努力している。日本政府も削減に向けた「革新的環境イノベーション戦略」を決定した。この流れを受け、P37の長期目標「80%削減」は環境モデル都市に指定されている新潟市として努力不足を感じる。	市では、2050年度までの長期目標の設定に際し、国の目標と同じ80%を掲げています。温室効果ガスの削減に向けては、具体的な行動が重要と考えており、まずは短期目標の達成に向け、市民・事業者の皆さまと連携・協働し、成果が上がるよう努力してまいります。そのうえで、計画改定時や見直し時に、世界の流れ、国の状況を鑑み、新潟市の進捗に応じ、削減目標を検討してまいります。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	市の考え方	修正有無
10	59	第4章 基本対策と施策 取組方針4 低炭素型ライフスタイルへの転換 基本対策4-1 低炭素社会への人づくり	<p>施策「(2)学校における環境教育の推進」で、取り組み対象が小学生だけとなっている印象を受ける。「若者世代(中高校生や大学生など)」も対策者(働きかけの対象)として追加記述すべきと提案する。</p> <p>近年、スウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリさんが「地球温暖化によるリスク」の解決に取り組まない世界の指導者への「抗議のメッセージ」が世界各地の若者の賛同を得て社会変革の力になりつつある。</p> <p>経済界でもSDGsを取り入れた経営理念による会社経営が重視され、投資対象企業選定におけるESD評価など世界は大きく変化している。</p> <p>特に10年～20年後の日本の社会を支える現在の若者たちを「持続可能な低炭素社会形成」の担い手として育てることは地球の未来のために不可欠な政策と考える。</p>	<p>施策(2)「学校における環境教育の推進」の取り組み①について「環境教育に積極的に取り組む小学校をESD環境学習モデル支援校に指定し支援するほか、小中学校への環境教育副読本配付などを行います。」に修正します。</p> <p>なお施策(2)の実施(協働)者に掲載する「学校」については、小中学校のみならず、高等学校、専門学校、大学校等も含んでいます。</p> <p>P76の連携・協働プロジェクト「(仮称)COOL CHOICEがたっ子プロジェクト(ESD環境学習モデル校)」については、施策(2)に関連したものです。同プロジェクトは、将来を担う子ども達に低炭素型ライフスタイルが当たり前の行動として定着し、学校から家庭、事業所、地域へ取り組みを波及させ、地域全体での低炭素型ライフスタイルの実践を目指すものです。小中学校での取り組み実践を予定していますが、学校への取り組みの支援・助言を行うアドバイザーを育成する際には、対象者に地元大学生等、若者世代も想定しています。</p> <p>ご提言のとおり、近い将来、社会を支える現在の若者たちを「持続可能な低炭素社会形成」の担い手として育てることは、市としても必要不可欠であると考えており、さまざまな主体と連携し、取り組みを推進していきます。</p>	有
11	64	第4章 基本対策と施策 取組方針5 適応策の実践 基本対策5-2 熱中症・感染症対策の推進(ヒートアイランド対策)	<p>ヒートアイランド対策の1つとして施策(1)で自転車環境の整備をあげているが、個々人が所有する形ではなく、そろそろシェアリングできる環境整備も大切ではないか。そのための用地を緑地に転用できる。</p>	<p>自転車のシェアリングについては、P56の基本対策3-2公共交通と自転車・徒歩利用の促進(3)「自転車利用環境の整備」やP61の基本対策4-3シェアリングの促進(1)「環境負荷低減のための交通・物流環境の整備」に掲載のとおり、レンタサイクルやシェアサイクルの取り組みについて各実施(協働)者とともに推進してまいります。</p>	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	市の考え方	修正有無
12	—	その他地球温暖化対策促進策	新潟市は田園型都市を銘うっている。P9の、農業用地に太陽光発電を設置する際に耕作放棄地は妥当とも思えるが、緑化比率を田園でカウントしているため、今後の推進ではもっとしっかり手を打たなければならないのではないかと。他都市を訪れても緑豊かな環境はその地域の豊かさの象徴とも思えるため。	ご意見のP9「地球温暖化対策実行計画（地域推進版）第2期計画の施策の評価」に掲載されている、指標『農業用施設における太陽光発電によるC重油削減量』については、農業用地ではなく、農業用施設における太陽光発電を設置しているもので、緑被率には影響しません。 本計画においては、P46基本対策1-1(2)「農業の低炭素化の推進」に営農発電（ソーラーシェアリング）の推進を掲げており、農業用地を確保しつつ再生可能エネルギーの導入も促進できる取り組みを各実施（協働）者とともに推進してまいります。	無
13	—	その他地球温暖化対策促進策	群馬県では自転車通勤に対して通勤手当を発給する運動を実施しているほか、県内民間企業も手当支給を実施している。新潟市でもレンタサイクルの設置場所を増やす等具体的な施策を取り上げてはどうか。	自転車通勤については、本計画の取り組み方針「低炭素型交通への転換」における基本対策「公共交通と自転車・徒歩利用の促進」（P56）のために重要な行動のひとつです。今後、具体的な事業の検討を行う際の参考とさせていただきます。	無
14	—	その他地球温暖化対策促進策	業務用（緑ナンバー）の車輛、営業車の後部にCOOL CHOICEまたはエコドライブ実施中のステッカーを貼ってもらい温暖化に対する啓発をする。	新潟市では、平成28年度から「エコ モビリティ ライフ推進運動」を実施し、COOL CHOICEおよびエコドライブの普及・啓発に取り組んできました。平成28年度から30年度までは同運動への参加登録事業者から、エコドライブステッカーの社用車等への貼付に協力いただきました。 本計画においても、引き続き「低炭素型交通への転換」「低炭素型ライフスタイルへの転換」を取り組み方針として掲げており、事業者と連携したエコドライブおよびCOOL CHOICEの普及啓発に努めていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	市の考え方	修正有無
15	—	その他地球温暖化対策促進策	<p>推進員（新潟県地球温暖化防止活動推進員）のツールの1つとしてユニホームを作成してはどうか。</p> <p>町内のごみステーション（分別ゴミの件）またはスーパーのトレイ、ペットボトル回収場所を有効活用し、温暖化防止の啓発活動をしてはどうか。</p>	<p>新潟県地球温暖化防止活動推進員のユニホーム活用については、新潟県地球温暖化防止活動推進センターへご意見があったことをお伝えします。</p> <p>ごみの分別については、本計画の取り組み方針「低炭素型ライフスタイルへの転換」における基本対策「資源循環型社会の構築」のために重要な行動のひとつです。施策（1）「2Rの推進によるごみの減量とさらなる資源循環」の各取り組み（P60）に基づき、今後、具体的な事業の検討を行う際の参考とさせていただきます。</p>	無
16	—	その他	<p>P49（基本対策1-4(2)「森林の保全と活用」）に海岸保安林についての記述があるが、いつまでも松林に固執することなく、ヤブ椿等、緑の保全に役立つ植樹を考えてもよいのではないか。</p>	<p>樹種については本計画で触れているものではないため、海岸保安林に対する樹種の具体的なご提案は、関係部署に伝えさせていただきます。</p>	無